

## 経歴

平成6年 4月	自治省採用 消防庁総務課	平成13年 7月	在サン・フランシスコ 日本国総領事館領事
平成6年 7月	愛知県地方課	平成15年 5月	和歌山県総務部市町村課長
平成7年 8月	総理府国際平和協力本部事務局	平成17年 7月	総務省消防庁総務課国民保護室課長補佐
平成9年 4月	自治省財政局財政課	平成18年 4月	同 自治行政局公務員部福利課課長補佐
平成11年 7月	同 行政局地方分権推進室	平成20年 1月	同 自治財政局地方債課課長補佐
平成12年 3月	在サン・フランシスコ 日本国総領事館副領事	平成21年 7月	現職

## 霞が関、地方、海外を通して

総務省自治財政局地方債課理事官

坂越 健一

入省して15年の間、霞が関、地方、海外で、地方行政、消防、外交など様々なやりがいのある仕事を経験できました。ここでは、その時々を思いを併せてその一部を紹介させていただきます。

## ■市町村合併

入省して以来私が最も力を尽くした仕事は和歌山県市町村課長時代の約2年間に取り組んだ市町村合併です。基本的には好きで合併を選択する住民はいませんので、合併反対の嵐の中、何故地域の生き残りのため合併が必要で、その効果は何なのか、今後地方財政はどうなっていくのか等を、市町村長・職員・議員と一緒に、県内各地で何百人の反対派住民に対して40回近く説明会を行いました。地方での仕事は、霞ヶ関で他省やマスコミ相手に理詰めで勝負する仕事と全く違います。最後は住民に納得してもらえるかが全てです。地方の人は自分の故郷が大好きですから、真剣に故郷の未来を考えて全力で反対します。説得する側も、合併が本当に今後の地方財政を考えた時にその地方の福祉維持のための最善の手段なのかを自分なりに全力で勉強して迷いを払拭した上で、住民にも分かる言葉・資料で全力で説明します。理論的に理解してもらうことは難しく、最後は、本当にその地域のためになるんだという説明者側の気持ちがどれほど住民に伝わったかが勝負だったと思います。

住民や市町村長・職員の地域発展への強い思いは、霞ヶ関に戻った後も各省折衝、議員・マスコミ説明等にできる限り反映させています。

## ■地方債PR

現在、地方債のPRを担当しています。世界第2位の債務残高200兆円の借金を低利に消

化するの容易ではなく、銀行、機関投資家、国、地方共同機関、個人、海外等多方面からの調達が容易となるよう制度改正やPR等を行います。

外国投資家層を拡大するため、地方職員と一緒に欧州各国や中央銀行で英語でセミナー等を行い、地方債の安全性や仕組みを説明しました。海外投資家も総務省には頻りに情報収集等のため訪問します。リーマンショック後は、銀行借入を容易にするため、地方職員や銀行協会と連携し、一緒に日本銀行に何度も説明に行き、日銀政策決定会合において20数年ぶりに地方債の日本銀行適格担保制度が拡充されました。

## ■J-ALERT

4年前の消防庁時代に取り組みました。防災は危険をいち早く「覚知」し、「避難」できるかが最重要なため、防災情報の緊急伝達が大変重要です。日本の全国各地には、よく夕焼け小焼けが流れる防災行政無線というスピーカーが設置されています。J-ALERTは、気象庁や防衛庁からの緊急地震速報、津波情報や弾道ミサイル情報を消防庁から人工衛星経由で対象地域のスピーカーに届け注意放送を全自動で瞬時に流す仕組みです。100億円の予算獲得が必要であり、小泉首相が出席する中央防災会議で私がシナリオを書いたPRビデオを流し、大変受けました。

当時は予算が付きませんでした。が、昨年の補正予算で措置され、今後全国的に本格稼働されます。ミサイル迎撃に比べれば遙かに安く、生命が守れるものであり、私とその職を離れてからではあります。が実現までこぎつけたことは感慨深いものです。

## ■サンフランシスコ(SF)総領事館

総務省でも海外勤務の機会はたくさんあり

ます。実際私の同期は4割が外交官、海外事務所又は留学を経験しています。私はSF総領事館で3年勤務し、ロビイストと一緒にカリフォルニア州知事、閣僚、州議員等に働きかけ、法案の賛否・修正、情報収集、親日派の拡大、訪日アレンジ等を実施したほか、大統領選・連邦議員選等の情勢分析を記者、学者、議員等から何十回もインタビューしました。海外生活は視野が広がり大変勉強になります。州議員やロビイストは毎春訪日し、同席OBが日本で毎春アテンドをしています。

総務省の売りは人だと思えます。日本や各種組織の未来も全て人材だと思えます。たくさんの人に会ってみて、一緒に動いてみたいと感じるかどうかを将来の進路を考える上での判断材料にしてみてください。日本国民のために貢献されることを祈念しています。



フランクフルト投資家に対する筆者の地方債PR

## 経歴

平成11年 4月	郵政省採用 郵政省放送行政局有線放送課
平成13年 7月	米国留学 (クレアモント大学院ドラッカースクール)
平成15年 7月	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部料金サービス課課長補佐
平成18年 7月	同 電波部移動通信課課長補佐
平成20年 7月	同 情報流通行政局地上放送課課長補佐
平成20年 8月	総務大臣政務官秘書官
平成21年 9月	現職

## 現場の醍醐味

総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐

西潟 暢央

2009年9月、鳩山内閣の発足に合わせて人事異動があり、いまの職場にやってきました。前任者からは「自治体クラウド」というプロジェクトが進行中なのでよろしく、とのことでした。これは、情報通信分野で近年急速に利用が進んでいる「クラウドコンピューティング」という新しい技術を地方公共団体の業務にも活用していくための実証実験で、将来の業務の効率化や利便の向上、「電子自治体の構築」への貢献が期待できるというものです。

ところで、クラウドコンピューティングにちなんで、ですが、空に浮かぶ雲の中が実際にどうなっているかご存知ですか？いざ雲の中に入ると濃い霧の中でなにも見えないような状態だそうです。今回の異動ではじめて地方行政の分野の仕事をいただいた私にとって、クラウドコンピューティングと地方公共団体の現場をどう結び付ければいいのかすぐに答えが出るものではなく、最初はまさにこんな状態だったのかもしれませんが。クラウドコンピューティングという技術はどのようなものなのか、地方公共団体の現場では実際にどういう業務が行われているのか、こういった答えにつながるような疑問を一つずつ、現場に飛び込んで解きほぐしていき、積み上げていくしかありません。たとえ視界がなくても、たくさんの計器を使ってそれを補い、管制官の指示を仰ぎながら飛んでいる飛行機と似ているところがあるかもしれません。

自治体クラウドは総務省のプロジェクトですが、実際にプロジェクトが進んでいるのは総務省の中ではなく、日々変化を続ける情報通信技術の現場や地方公共団体で日々行われている行政の現場です。現場の意見を聞かずに総務省の考えだけを押し付けてもプロジェクトは進みませんが、現場

の意見のすべてをプロジェクトの意思決定に反映できないことも当然あります。担当者としては、現場の方々の意見を尊重し、議論を尽くして進めていくしかないのでありますが、こうして現場の方々や「本気」でぶつかりあうことで、今まで見えていなかったものが見えてきたり、プロジェクトの進行にある種の「モメンタム」とか一体感のようなものが生まれやすくなることも事実です。

役所に入ってから10年あまりを振り返ってみると、情報通信の分野が中心ではありませんが、1年生のときのケーブルテレビの担当からはじまって、本当に多くの現場で仕事をさせていただきました。現場が変わるたび、最初はなにも見えない不安でゾクゾクすることもありましたし、ときには現場の方々と衝突してしまうこともありました。それでも、それぞれの現場に飛び込んでチャレンジしていくことで、今まで見えていなかったものが少しずつ見えてきたときはどこかワクワクするような気持ちになりますし、現場の方々や一体となって困難

を乗り越え、何かをなしたときの充実感はずっと「現場の醍醐味」と言えるものではないかと思えます。

総務省の業務は本当に幅が広く、私自身まだその現場の一部を見てただけに過ぎません。情報通信分野を一つとっても、インターネットのようにもはや日本だけで問題を解決していくことができず、世界に対して発信をしていかなければならない「グローバル」な現場もあれば、地上デジタル放送への移行に向けた取組のように、全国津々浦々、「ローカル」の現場に肌理細やかな対応が求められる現場もあります。現場というのはある種生き物みたいなところがあって、ある程度の原理原則や経験則はあっても、常に新しい難題が私たちを待ち受けています。もちろんアタマも必要ですが、結局は全身でぶつかっていかなくちゃいけない、そんな総務省の現場と一緒に飛び込んでいく勇気のある方のチャレンジをお待ちしています。



佐賀で講演する筆者